

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 徹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03(3299)1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第77期 第3四半期累計期間	第78期 第3四半期累計期間	第77期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	19,334,860	20,660,414	25,013,972
経常利益 (千円)	1,029,825	1,049,615	983,784
四半期(当期)純利益 (千円)	526,530	571,213	490,346
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数 (株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額 (千円)	4,815,544	5,318,155	4,746,068
総資産額 (千円)	15,910,054	17,772,413	14,733,642
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	153.77	166.83	143.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	34.00
自己資本比率 (%)	30.3	29.9	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,359	243,508	439,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,838	209,535	87,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,280	118,964	96,262
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,906,880	2,932,252	3,504,259

回次	第77期 第3四半期会計期間	第78期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.34	100.88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関連会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や好調な自動車販売等、景気は緩やかな回復傾向が見られました。また、昨年の政権交代以降、行き過ぎた円高の修正や株価の上昇等、今後における景気回復への期待が高まっております。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な水道・電力・都市ガスなどのライフライン関連業界や、環境・省エネ対策で注目される自動車業界等に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間における受注高は181億51百万円（前年同四半期比19億6百万円減）、売上高は206億60百万円（前年同四半期比13億25百万円増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したこともあり、営業利益10億32百万円（前年同四半期比10百万円増）、経常利益10億49百万円（前年同四半期比19百万円増）となりました。四半期純利益につきましては、税制改正による減税の影響もあり5億71百万円（前年同四半期比44百万円増）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社は計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次の通りです。

《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、電力・上水道・都市ガス関連の大型案件が完成したこともあり、売上高は109億22百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

《計測器》

当品目につきましては、自動車試験開発向けの大型案件が少ないこともあり、売上高は33億46百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

《分析機器》

当品目につきましては、公共の研究試験機関向けが堅調に推移し、売上高は46億85百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向けの試験装置に回復の遅れが見られ、売上高は17億5百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて22.9%増加し154億62百万円となりました。これは、現金及び預金が5億72百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が27億41百万円、商品及び製品が5億31百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて7.2%増加し23億10百万円となりました。これは、建物及び構築物が63百万円、投資有価証券が1億33百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて20.6%増加し177億72百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて26.7%増加し116億25百万円となりました。これは、買掛金が19億47百万円、前受金が3億4百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.7%増加し8億28百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加16百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて24.7%増加し124億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.1%増加し53億18百万円となりました。これは、利益剰余金が4億54百万円、その他有価証券評価差額金が1億17百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、5億72百万円減少し、29億32百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が17百万円増加し、2億43百万円の資金支出となりました。これは主に仕入債務の増加19億47百万円や、前受金の増加3億4百万円などがあった一方、売上債権の増加27億34百万円や、たな卸資産の増加5億31百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億88百万円増加し、2億9百万円の資金支出となりました。これは主に差入保証金の差入による支出1億54百万円や、有形固定資産の取得による支出53百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が23百万円増加し、1億18百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払1億16百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,300	34,233	-
単元未満株式	普通株式 575	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,233	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都渋谷区代々木3-22-7	8,600	-	8,600	0.25
計	-	8,600	-	8,600	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,504,259	2,932,252
受取手形及び売掛金	7,317,709	10,059,531
商品及び製品	1,580,463	2,112,207
前払費用	29,371	9,962
前渡金	95,947	28,278
繰延税金資産	52,209	164,042
その他	1,729	160,009
貸倒引当金	3,425	3,893
流動資産合計	12,578,265	15,462,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,202	209,589
機械及び装置（純額）	55	29
工具、器具及び備品（純額）	20,794	22,466
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	9,117	7,382
有形固定資産合計	182,342	245,640
無形固定資産		
のれん	47,500	40,000
特許権	362	250
ソフトウェア	11,037	10,420
電話加入権	12,083	5,094
リース資産	2,137	1,301
無形固定資産合計	73,121	57,066
投資その他の資産		
投資有価証券	828,965	962,389
破産更生債権等	8,559	1,324
長期前払費用	304	44
繰延税金資産	253,666	245,441
差入保証金	293,565	271,794
役員に対する保険積立金	519,603	524,183
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	8,151	1,261
投資その他の資産合計	1,899,912	2,007,316
固定資産合計	2,155,376	2,310,023
資産合計	14,733,642	17,772,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,261,809	9,209,269
リース債務	3,429	3,429
未払金	206,284	198,029
未払費用	137,754	149,923
未払法人税等	319,407	375,032
未払消費税等	43,220	57,353
前受金	982,922	1,287,596
預り金	139,252	19,973
賞与引当金	-	250,270
役員賞与引当金	70,598	68,252
受注損失引当金	1,987	1,629
その他	6,683	5,170
流動負債合計	9,173,349	11,625,930
固定負債		
リース債務	8,018	5,446
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	722,126	738,801
固定負債合計	814,224	828,327
負債合計	9,987,573	12,454,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,145,009	3,599,807
自己株式	3,783	3,871
株主資本合計	4,525,827	4,980,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,241	337,618
評価・換算差額等合計	220,241	337,618
純資産合計	4,746,068	5,318,155
負債純資産合計	14,733,642	17,772,413

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	19,334,860	20,660,414
売上原価	15,842,840	17,102,900
売上総利益	3,492,020	3,557,513
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,648	13,940
広告宣伝費	8,723	7,175
支払手数料	76,188	84,871
受注前活動費	118,778	171,401
交通費	88,955	88,070
貸倒引当金繰入額	7,640	355
役員報酬	110,400	110,700
役員賞与引当金繰入額	66,846	68,252
給料及び手当	1,276,064	1,252,647
退職給付費用	53,963	51,311
福利厚生費	206,102	196,119
交際費	18,075	19,006
通信費	32,815	33,282
消耗品費	34,075	55,127
租税公課	28,564	28,624
賃借料	257,957	257,073
減価償却費	20,127	35,355
その他	51,407	51,266
販売費及び一般管理費合計	2,469,333	2,524,583
営業利益	1,022,687	1,032,930
営業外収益		
受取利息	475	603
受取配当金	2,379	7,485
保険事務手数料	1,815	1,768
その他	2,650	7,023
営業外収益合計	7,321	16,881
営業外費用		
支払利息	-	21
売上割引	159	175
その他	23	0
営業外費用合計	183	196
経常利益	1,029,825	1,049,615
特別利益		
投資有価証券売却益	-	205
受取補償金	1,950	-
特別利益合計	1,950	205
特別損失		
本社移転費用	-	70,944
投資有価証券評価損	669	-
災害による損失	3,282	-
特別損失合計	3,951	70,944
税引前四半期純利益	1,027,823	978,876
法人税、住民税及び事業税	589,348	522,999
法人税等調整額	88,054	115,336
法人税等合計	501,293	407,663
四半期純利益	526,530	571,213

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,027,823	978,876
減価償却費	30,282	40,384
のれん償却額	-	7,499
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,960	16,675
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,665	6,421
工事損失引当金の増減額（は減少）	836	-
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	358
賞与引当金の増減額（は減少）	242,050	250,270
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,166	2,346
受取利息及び受取配当金	2,854	8,089
支払利息	-	21
本社移転費用	-	70,944
投資有価証券評価損益（は益）	669	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	205
売上債権の増減額（は増加）	2,989,714	2,734,587
たな卸資産の増減額（は増加）	573,617	531,744
仕入債務の増減額（は減少）	2,307,981	1,947,460
前渡金の増減額（は増加）	25,390	67,669
前受金の増減額（は減少）	184,427	304,673
未払金の増減額（は減少）	28,527	46,867
未払消費税等の増減額（は減少）	63,635	14,133
その他	85,193	116,589
小計	171,198	251,400
利息及び配当金の受取額	2,854	8,086
利息の支払額	-	21
本社移転費用の支払額	-	39,827
法人税等の支払額	400,413	463,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,359	243,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,706	53,830
有形固定資産の売却による収入	105	766
無形固定資産の取得による支出	1,777	2,555
投資有価証券の取得による支出	5,962	8,240
投資有価証券の売却による収入	-	4,088
差入保証金の差入による支出	1,270	154,661
差入保証金の回収による収入	1,354	9,478
保険積立金の積立による支出	4,580	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,838	209,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
リース債務の返済による支出	3,034	2,572
自己株式の取得による支出	-	88
配当金の支払額	92,245	116,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,280	118,964
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	342,478	572,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,358	3,504,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,906,880	2,932,252

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社は、第1四半期会計期間において、平成25年2月に本社を移転することを決定し、平成25年2月12日付で移転いたしました。

当該移転に伴い、利用不能となる資産について、耐用年数を短縮し、変更いたしました。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた差入保証金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、変更いたしました。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ11,177千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	90,183千円	51,142千円

(四半期損益計算書関係)

1 前第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)および当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 本社移転費用

当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

本社移転に伴う未使用の賃借料等であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	2,906,880千円	2,932,252千円
現金及び現金同等物	2,906,880	2,932,252

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	92,448	27.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,415	34.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	153円77銭	166円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	526,530	571,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	526,530	571,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

西川計測株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第78期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。